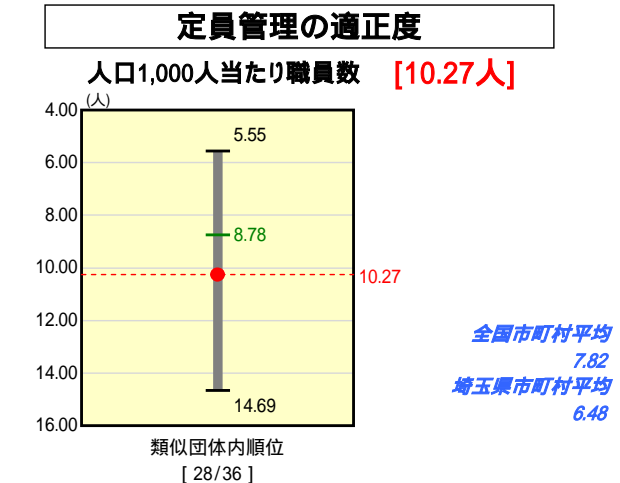
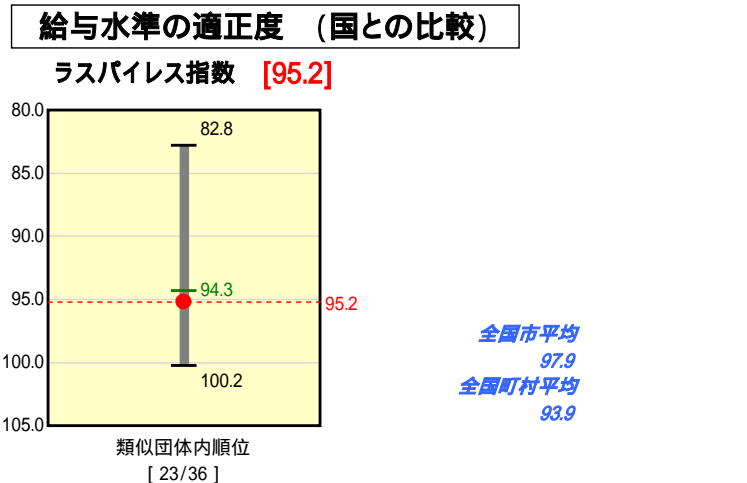
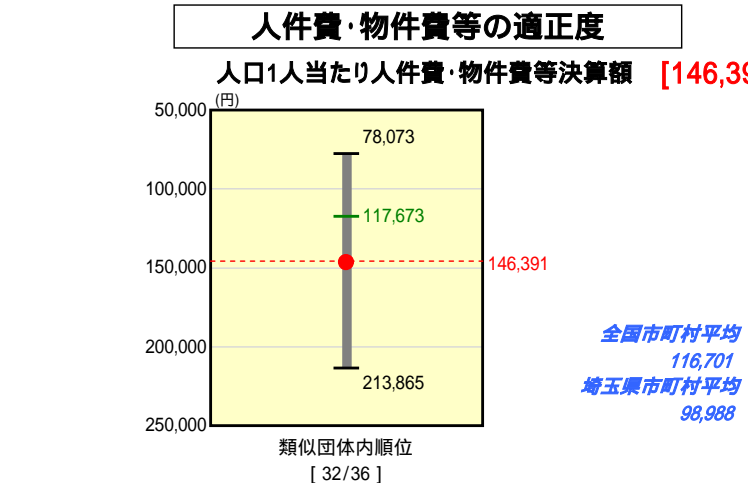
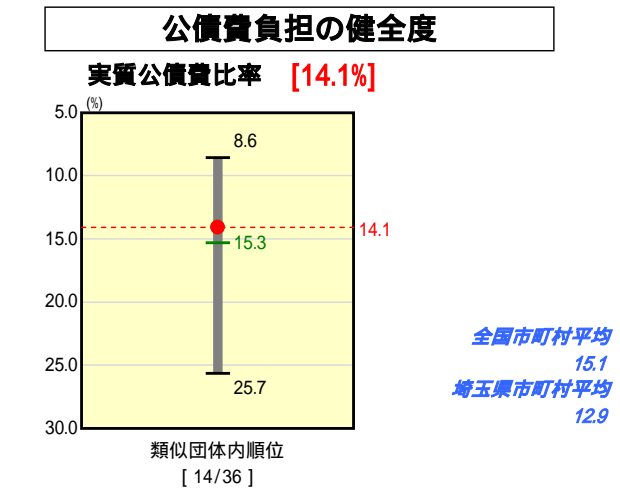
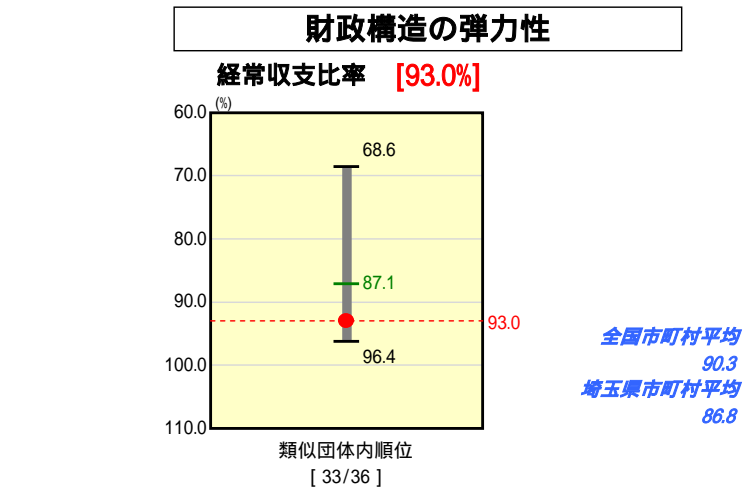
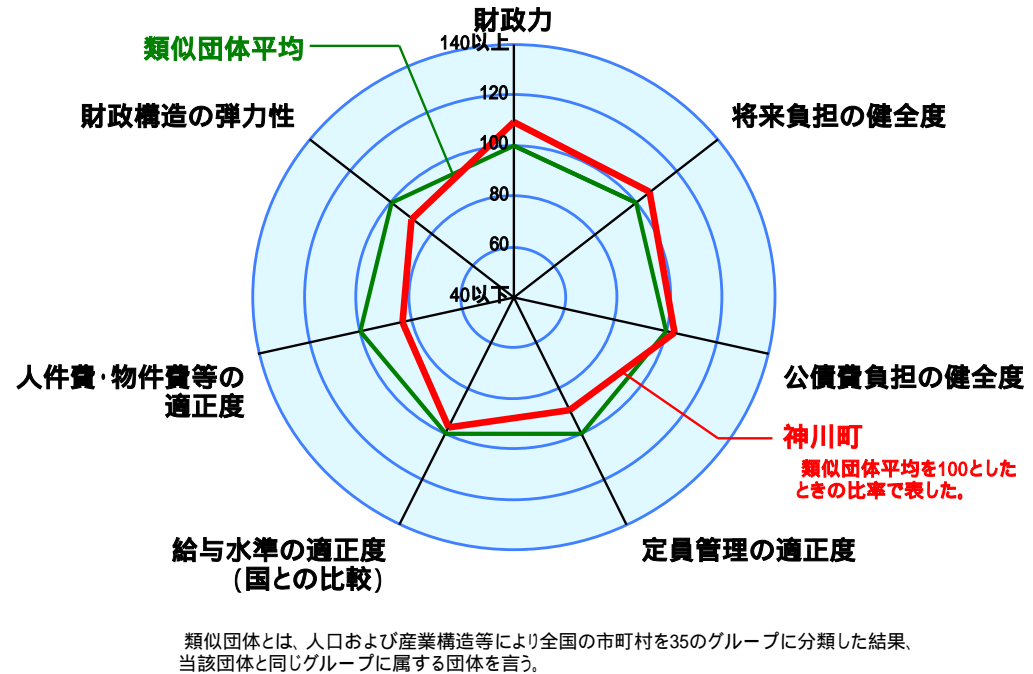
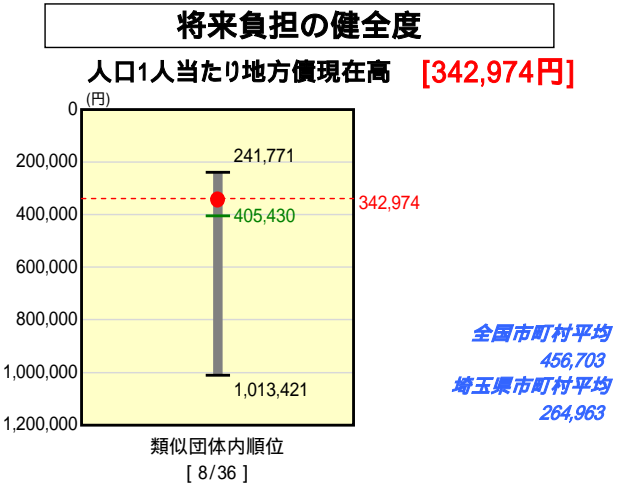
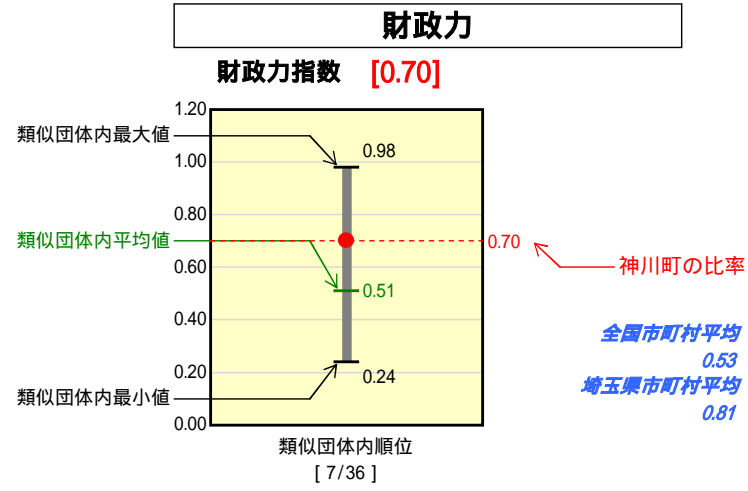


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 神川町

人口	14,709人	(H19.3.31現在)
面積	47.42	km ²
歳入総額	5,166,525	千円
歳出総額	4,849,038	千円
実質収支	309,966	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
税政改正に伴い町民税所得割が増加したため(233,537 299,469千円)、財政力指数が0.04上昇した。

経常収支比率
地方交付税が増加したものの、町民税法人税割、臨時財政対策債及び減税補てん償等の一般財源が減少したため、0.6上昇した。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
小規模団体の合併の為、人口1人当たりの職員数が多い状況にある。合併後5年間は職員採用を行わない予定であるが、これらによる人件費の削減及び需用費等物件費の削減に取り組む必要がある。

ラスパイルズ指数
国の施行から1年度遅らせての給与構造改革の導入と在職者調整を実施したため、前年度と比較して0.8ポイント上昇した。

人口1人当たり地方債現在高
人口1人当たりの地方債現在高は、県内市町村平均を上回っている。今後も臨時財政対策債の発行に伴い地方債残高は増加が見込まれるが、起債については交付税措置等を考慮し、適正な借入を行う必要がある。

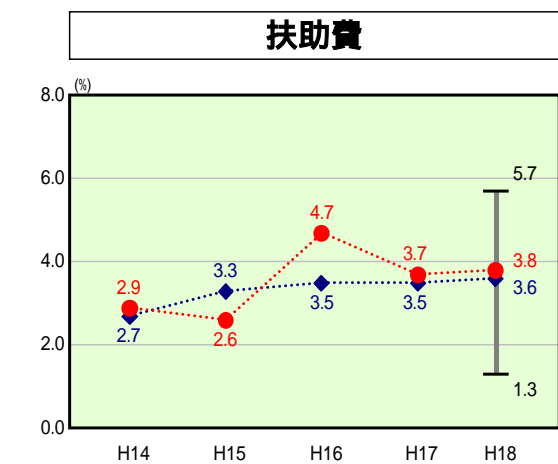
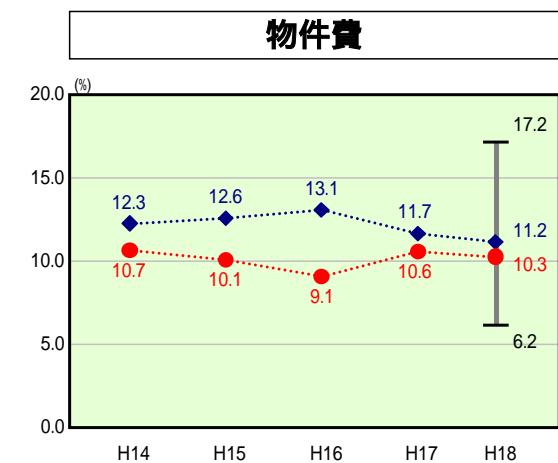
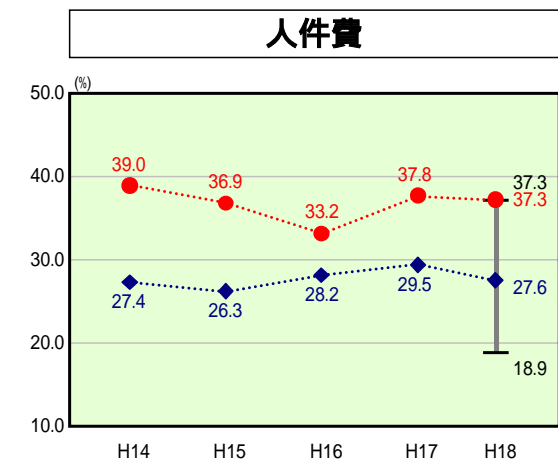
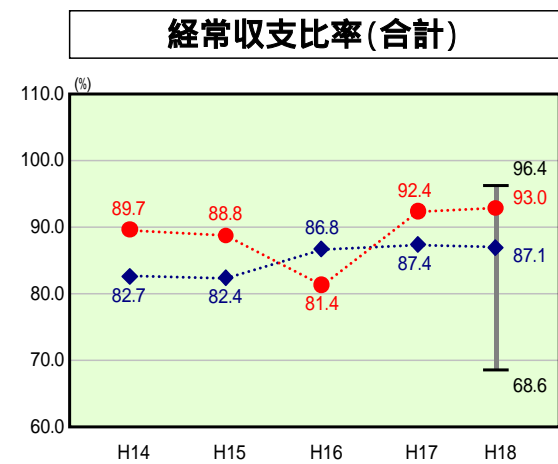
実質公債費比率
全国平均及び類似団体との比較において下回っているが、今後も事業を選択し、適正な起債の借入を行う。

人口1,000人当たり職員数
小規模団体の合併のため、人口1,000人当たりの職員数が多い状況にある。合併後5年間は職員採用を行わない為、前年度と比較して0.33人の減となった。

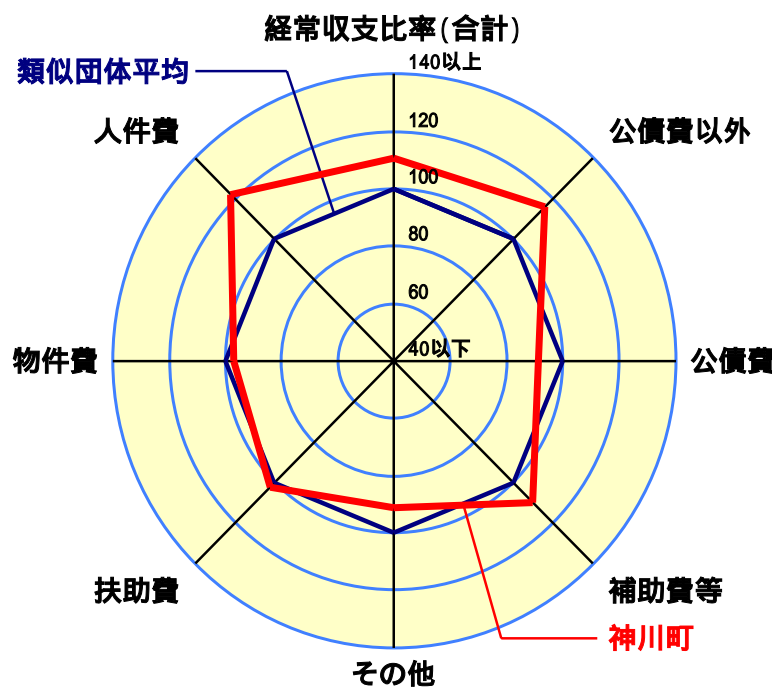
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 神川町

経常収支比率の分析



人口	14,709人(H19.3.31現在)
面積	47.42 km ²
歳入総額	5,166,525千円
歳出総額	4,849,038千円
実質収支	309,966千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 直営の保育所や診療所があるため類似団体と比べ住民に対する職員数が多くあり、類似団体の人件費と比較すると非常に高くなっている。行政改革集中改革プランに基づき、合併後5年間の職員不採用や地域手当、特殊勤務手当等の見直しにより、人件費の削減を行っていく。

物件費
 合併に伴い、物件費が増加し平成17年度に上昇したが、平成18年度以降は、臨時職員賃金や消耗品費、備品購入費等の経常的な歳出を見直し、削減を行っていく。

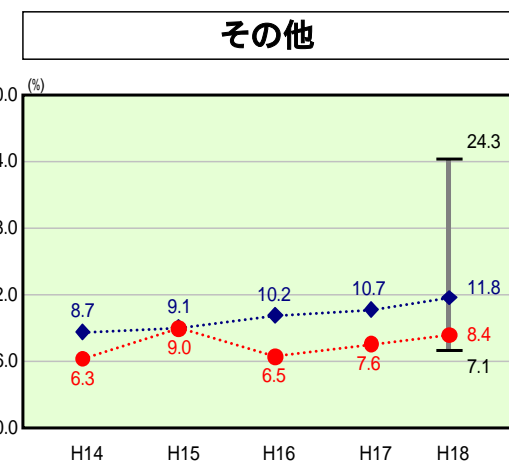
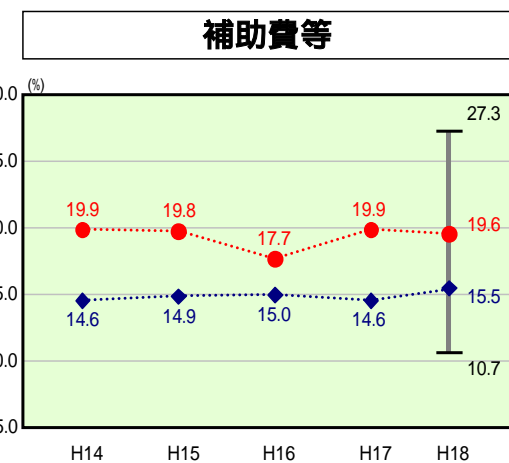
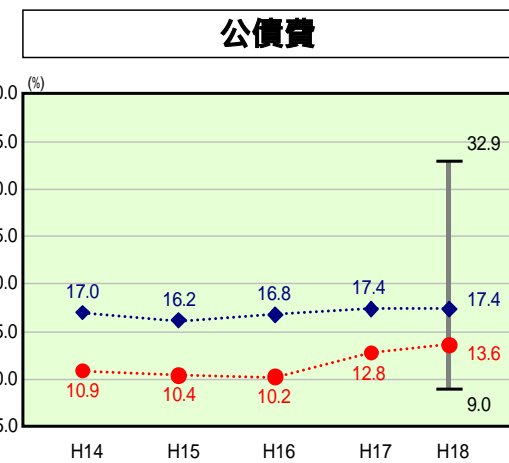
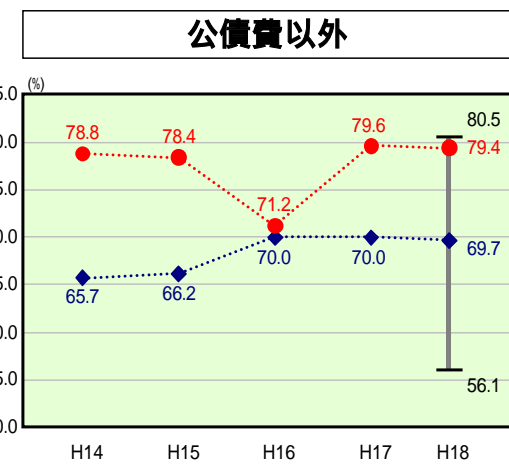
扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、これは、町単独で行っている福祉事業費が増加している為である。今後は、受益者負担や事業の見直しを行い、事業の適正化を図っていく。

公債費
 類似団体平均、全国市町村平均、埼玉県市町村平均を下回っているが、今後も事業を選択し、適正な起債を行っていく必要がある。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、類似団体と比べ、標準財政規模に対する一部事務組合への補助費等が高いためである。

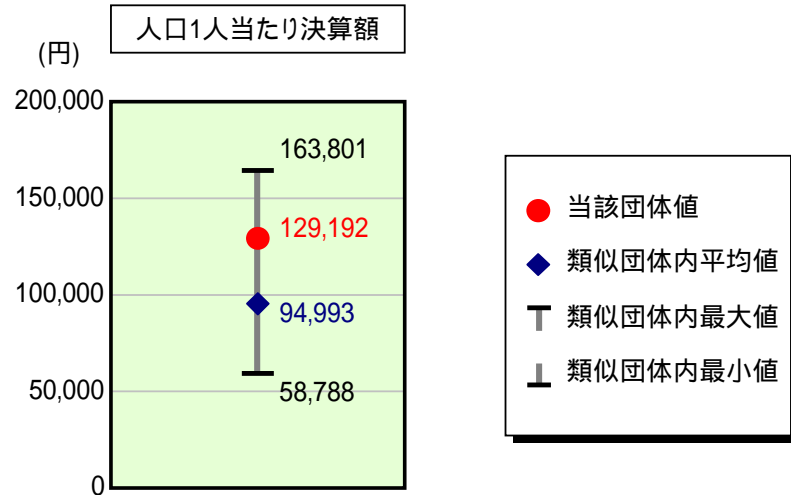
その他
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、類似団体平均では下水道事業に対する操出金割合が非常に高いが、当町では平成13年度から下水道事業が始まったため、大きく下回っている。しかし国民健康保険事業会計の財政悪化に伴い赤字補てん的な操出金が増加しているため、保険料の適正化を図る必要がある。

普通建設事業費
 類似団体平均と比べ下回っているが、近年町の財政状態は厳しいものになっており、また公債費も年々増加しているため今後は、更に普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



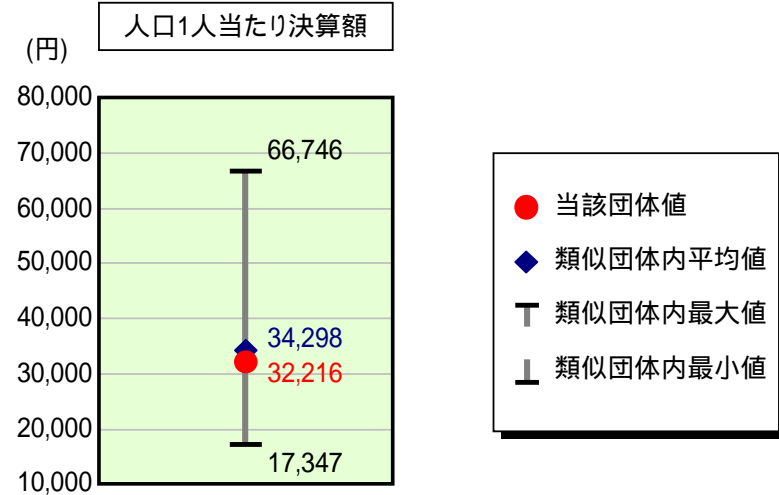
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,476,359	100,371	78,724	27.5
賃金(物件費)	37,414	2,544	4,823	47.3
一部事務組合負担金(補助費等)	320,089	21,761	13,529	60.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,243	12,322	3,819	222.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,630	383	1,322	71.0
退職金	120,451	8,189	7,982	2.6
合計	1,900,284	129,192	94,993	36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.27	8.78	1.49
ラスパイレス指数	95.2	94.3	0.9

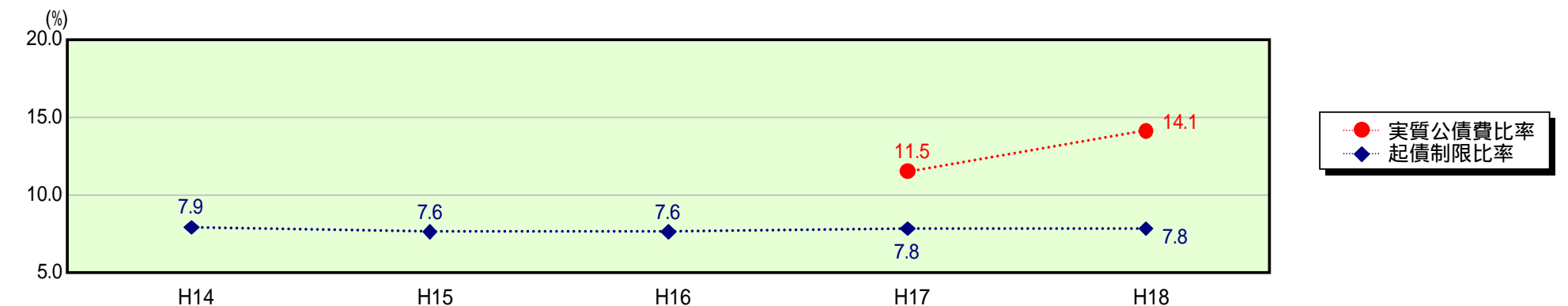
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

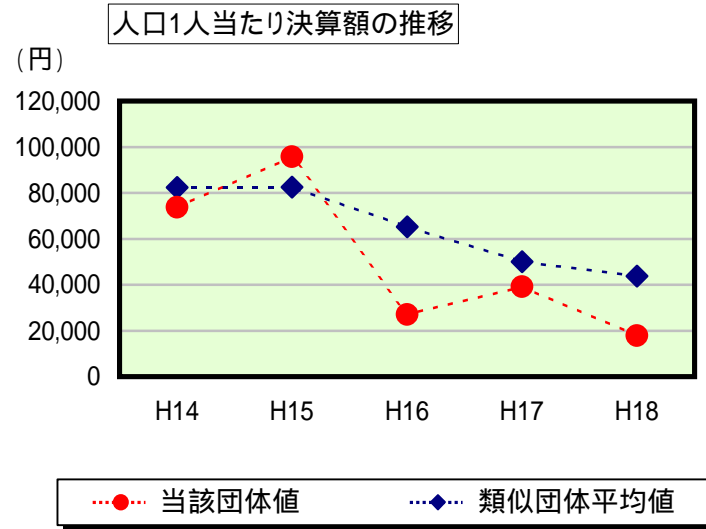
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	483,178	32,849	45,269	27.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,952	1,696	16,180	89.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	107,791	7,328	7,162	2.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,919	6,521	3,122	108.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	237,978	16,179	37,439	56.8
合計	473,862	32,216	34,298	6.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	999,235	73,733	129.8	82,433	6.0	135.8
うち単独分	543,669	40,117	52.2	54,953	9.6	61.8
H15	1,300,297	95,687	29.8	82,571	0.2	29.6
うち単独分	679,767	50,023	24.7	55,316	0.7	24.0
H16	366,835	27,059	71.7	65,213	21.0	50.7
うち単独分	286,140	21,106	57.8	47,301	14.5	43.3
H17	580,091	39,150	44.7	50,081	23.2	67.9
うち単独分	537,309	36,263	71.8	32,308	31.7	103.5
H18	262,706	17,860	54.4	43,735	12.7	41.7
うち単独分	216,359	14,709	59.4	26,982	16.5	42.9
過去5年間平均	701,833	50,698	15.6	64,807	12.5	28.1
うち単独分	452,649	32,444	6.3	43,372	14.3	20.6